

IV-3 関東

延べ宿泊者数・外国人宿泊者数は全都県で大幅減
 コロナ禍にありながら各地で短期・長期視点の
 新たな取り組みが実践された

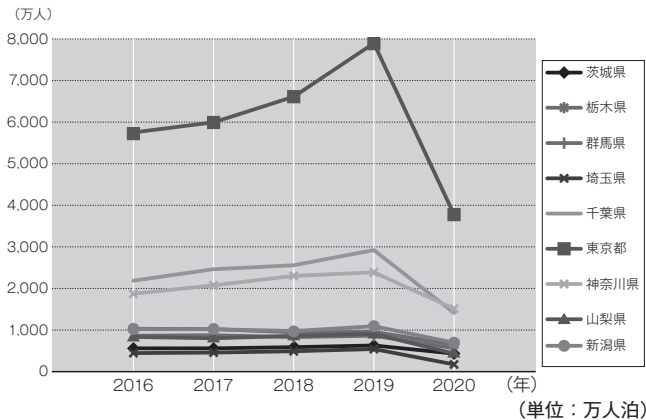
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2020年1～12月の関東地方1都8県の延べ宿泊者数は9,830万人泊で、前年比46%減となった(図IV-3-1)。都県別にみても、全ての都県において減少しており、東京都の前年比52.2%減、山梨県の51.9%減、千葉県51.7%減など、極めて大幅な減少となり、全都県で好調に推移していた前年(前年比1.0～19.5%増)から一変した。

外国人延べ宿泊者数は、前年比81.5%減の758万人泊となった(図IV-3-2)。都県別にみると、東京都が前年比83.0%減、山梨県が82.6%減、栃木県が82.3%減など、こちらも大幅な減少となった。

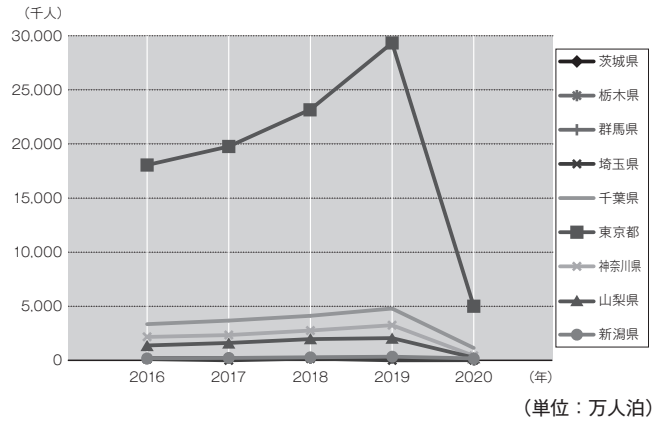
図IV-3-1 延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
茨城県	561	561	589	630	434
栃木県	1,032	1,022	947	956	648
群馬県	865	876	831	865	563
埼玉県	447	459	491	544	349
千葉県	2,188	2,464	2,559	2,923	1,413
東京都	5,751	5,995	6,611	7,898	3,776
神奈川県	1,875	2,076	2,302	2,388	1,513
山梨県	835	802	861	907	436
新潟県	1,020	1,020	977	1,093	697

資料: 観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
茨城県	225	231	254	217	53
栃木県	252	272	323	355	63
群馬県	214	291	289	292	70
埼玉県	170	219	230	220	40
千葉県	3,345	3,675	4,116	4,798	1,142
東京都	18,060	19,776	23,195	29,351	5,003
神奈川県	2,161	2,337	2,754	3,249	595
山梨県	1,371	1,609	1,961	2,055	357
新潟県	267	315	405	480	255

資料: 観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●「キャンプ」を通じたアウトドア需要の開拓に向けた取り組み(茨城県)

茨城県は、当県のキャンプ場数が全国最多であることを活かし、県内キャンプ場への誘客を目的としたポータルサイト「いばらきキャンプ」の運用を開始した。首都圏のアウトドア需要の取り込みにむけて、ブランディングを目指している。

県内のキャンプ場の紹介や予約への導線誘導に加え、ロケーションごとの楽しみ方、地元食材を使った「キャンプ飯」のレシピ情報等の発信、キャンプイベントの開催、旅行商品造成に取り組むほか、PR動画を製作し、県公式インターネット動画サイト「いばキラTV」他で配信している。

●環境配慮型・観光MaaS導入に向けた取り組み(栃木県)

栃木県では、官民が連携して「NIKKO MaaS^{*}」の導入に向けた準備が進められている。脱炭素社会への移行と周遊観光の振興による地域活性化を通じて、「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランドを強化、観光地における脱炭素の取り組みのロールモデルづくりを進めている。

こうした県の取り組みに、東武鉄道と株式会社JTBが呼応し、日光において環境配慮型・観光MaaSの導入検討が発表された。鉄道と電気自動車(EV)カーシェアリングサービスの

検索・予約・決済にかかわる手続きのワンストップ化、観光コンテンツや宿泊との連携などの実現を目指す。県は、奥日光の湿原周辺に導入されるEV（電気自動車）バスとの連携を含め、本事業との連携を進めている。

※ 国土交通省によると「地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの」とされている。

●「群馬県観光振興計画」が策定(群馬県)

群馬県は、2021年3月にぐんまよいとこ観光振興条例に基づき「群馬県観光振興計画(2021～2023年度)」を策定した。

県観光の課題として、観光のニューノーマルへの転換、観光分野におけるデジタル化、ウィズコロナ時代の「変化」などが挙げられている。

課題解決のための対策と方向性として、「ウィズコロナ時代のニーズに即した施策の実施」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用」の二つを掲げ、「量から質、さらに付加価値」への転換、「複数ターゲット層の設定・切替」という方向性のもと、基本方針・基本計画を定め、「ニューノーマル下における観光先進県」を目指すとしている。

計画期間（2021～2023年度）は、その先の更なる発展を見据えた新型コロナウイルスからのV字回復を目指す時期と位置づけ、延べ宿泊者数を2021年度比で30万人泊増の895万人泊を目指すとしている。

●「ぐんま観光リーダー塾」が継続開催(群馬県)

群馬県は、県内の観光産業の先導役となる人材を育成するため、2017年度より「ぐんま観光リーダー塾」を継続的に開催している。全国各地から複数の実践者などを招聘した講義に加え、少人数のグループワーク、ミニインターンシップなど多彩なプログラムを展開している。修了者は、観光事業者や金融機関、広告代理店、自治体担当者など幅広い。過去の受講者を対象とした「アドバンスコース」では事業化に向けた助言等も実施している。

第4期となる2020年度は、ニューノーマルに対応した観光地づくりに向けた人材育成を企図して開催され、10名の修了者が輩出された。

●商談サイト「SAITAMAトラベルマートオンライン」がオープン(埼玉県)

埼玉県物産観光協会と埼玉県は、2021年2月、県内観光事業者、市町村、観光協会等の情報を集約し、旅行会社や旅行メディア等とマッチングするWEBサイト「SAITAMAトラベルマートオンライン」を開設した。対面での商談機会が減少する中、オンラインでの交流を支援するもの。

商談に必要な各観光スポットや施設等の基礎的情報や、写真素材、特典等の情報を集約し、担当者と直接アクセスできる常設環境を整備することで、交流・商談機会を増やし、県内旅行商品の造成促進につなげることを目指すとしている。

●「CHIBA“おもてなし”多言語コミュニケーションシート」とオリジナル作成サイトの公開(千葉県)

千葉県は、2020年10月、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えた受入環境整備の一環として、訪日外国人旅行者対応として、様々な場面において指差しだけで簡単に会話できる5か国語のコミュニケーションシートと、オリジナルシートを作成できるウェブサイトを作成・公開した。

タクシー、バス、宿泊施設、飲食施設、物販の5つのシーン別に、関係団体の意見を取り入れた実用的な内容とし、日常に加え、新型コロナウイルス感染症への対応や災害発生時などにも活用できる内容となっており、東京オリンピック・パラリンピック終了後も継続的に活用していくとしている。

●訪日外国人誘客に向けた「AIチャットボット」の導入(千葉県)

千葉県は、2021年3月、県の公式外国語観光情報サイト「Visit Chiba」を設置・運用しているが、この中で、観光情報のほか、旅行者からの関心が高まっている新型コロナウイルス感染状況や対応状況、医療情報などの情報を常時提供できるAIチャットボット機能を新たに導入した。

時差のある外国からでも、いつでも必要な情報が入手できることが特徴である。5か国語に対応し、外国人向けの「やさしい日本語」にも対応している。

SNSや検索ポータルサイトなどのインターネット広告を活用して、海外在住の外国人や在日外国人に向けてアピールを行っている。

●テレワークができる宿泊施設を紹介するウェブサイト「HOTEL WORK TOKYO」開設(東京都)

東京都は、2020年6月、(一社)全日本シティホテル連盟と連携しテレワークの場を提供する都内宿泊施設と、テレワークの場を確保したい企業を募集・マッチングするための新たなウェブサイトを開設した。宿泊施設をエリアごとに紹介しており、企業は本サイトから直接申込ができる。

都では、都内宿泊施設でテレワークを行う事業者が活用できる「宿泊施設テレワーク利用促進事業」、宿泊施設がテレワーク対応のために行う施設整備を支援する「宿泊施設テレワーク環境整備支援事業」と併せて、利用拡大を図っている。

●「新たな観光モデル事業」で箱根と大山地域(神奈川県)

神奈川県は2020年10月、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した「新たな観光モデル」を創出する事業のモデル地域として、箱根地域と大山地域を採択した。

箱根地域では、長年の課題である道路混雑への対応として、公共交通機関における混雑情報を、AIカメラを活用して収集し、事業者ごとに発信していた混雑・渋滞情報、大涌谷駐車場の空き情報等を、ウェブサイトやデジタルサイネージで発信し、回遊性向上を企図した。

大山地域では、大山地域の魅力的なコンテンツを盛り込んだ「丹沢・大山オンラインツアー」を実施し、特参加特典に加え、ライブ中継等も組み込み、臨場感を演出した。

また、小田急電鉄株式会社のアプリ「EMot」を活用し、小田

急線の混雑予報や、AIカメラを活用した大山地域の混雑状況をリアルタイムに提供するほか、同地域で利用できる電子チケットを発売し、キャッシュレスの促進と大山地域の消費拡大を図った。

●「やまなし地域プロモーション戦略」が策定(山梨県)

山梨県は、2021年3月、山梨のブランド力を高め地域経済の活性化につなげることを目指し、「やまなし地域プロモーション戦略」を策定した。

本戦略は、県政運営の基本指針である「山梨県総合計画」における各分野の取り組みを、プロモーションの観点から推進するための基本方針を示したものである。

地域ブランドに関する事業者ヒアリングや消費者認知度調査を踏まえたうえで、キャッチフレーズを「ハイクオリティやまなし」と定め、県が「上質な環境の提供」を消費者に約束することで、「やまなし」という地域ブランド、および山梨県の有する様々な環境や地域資源のブランド価値を上げていくことを目指すとしている。

●「新潟県自転車活用推進計画」が策定(新潟県)

新潟県は、自転車を活用したまちづくりや健康増進、サイクルーツリズム促進などを視野に、持続可能な自転車活用を総合的かつ計画的に推進するため「新潟県自転車活用推進計画(2021～2025年度)」を策定した。

観光面の課題として、コト消費やアクティビティへの関心の高まり、訪日外国人FIT、SITへの対応の必要性を念頭に、県内自転車イベントや自転車道を活用したサイクルーツリズムにおいて、受入環境、情報発信の支援の必要性が挙げられている。

実施すべき施策として、自転車通行空間の確保・整備等に加え、「サイクルーツリズムを含んだ観光への支援」として補助金制度を通じた支援、「サイクルイベントへの支援」として、市町村等が取り組むものへの後援・共催、「スポーツによる地域活性化の推進」として、関係する地域づくり活動の支援や普及啓発を行うこととしている。

②広域・市町村レベル

●「日光西町回遊グリーンスローモビリティ」実証実験(栃木県日光市)

栃木県日光市は、2020年11～12月にかけて、観光庁の「あたらしいツーリズム」の一環として「日光西町回遊グリーンスローモビリティ」実証実験を実施した。

世界遺産として知られる「日光の社寺」に訪れる観光客を、西町エリアとの導線をつなぐことで、小回りが利く電動車により回遊性を高め、滞在時間の延伸を企図したもので、コロナ期における新しい観光のあり方についても検証を行うもの。

社会実験期間中2.4千人が利用し、アンケート結果からは、高い満足度(約9割)が確認された。

●日光市ワーケーション実証実験(栃木県日光市)

栃木県日光市は、連携協定を結んでいるNTT東日本栃木支店と協働で、ワーケーション事業推進に取り組んでいる。

この一環で、NTT東日本栃木支店社員が、2020年8月と11月の2回にわたり、中禅寺湖畔で滞在する「ワーケーション」の実証実験が行われた。労務管理や業務環境の課題等が挙げられたが、「地域での体験・交流」と組み合わせることによる価値の有望性も指摘された。

日光市は、これを踏まえて、ワーケーション利用の増加による平日誘客の促進を目指すとしている。

●国宝「西置繭所」のグランドオープン(群馬県富岡市)

群馬県富岡市は、富岡製糸場の国宝「西置繭所(にしおきまゆじょ)」の保存修理及び整備活用工事を完了し、2020年10月より公開した。

製糸場創業時に建てられた繭倉庫二棟のうちの一棟で、2015年より保存整備工事が進められていた。文化財としての保存と活用の両立をめざし、「ハウス・イン・ハウス(入れ子構造)」により、多目的ホール、ギャラリー(資料展示室)、ホワイエなどが整備された。

ギャラリーでは、スマートフォンアプリを活用した音声ガイドを導入し、ビジュアルで分かりやすく展示解説がされている。

●「奥利根広域観光連携協議会」(広観連)の設立

(群馬県沼田市、みなかみ町、片品村、川場村、昭和村)

群馬県沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町の観光協会、商工会、商工会議所、民間企業により、2020年12月、「奥利根広域観光連携協議会」が設立された。

群馬県北部に位置する5町村は、従来行政区分ごとに行われていた観光客誘致事業を連携し、広域イベントなどの仕掛けを行うもの。首都圏からの分かりやすさを重視して「奥利根」の名称を採用した。

2021年度はスタンプラリーや宿泊キャンペーン、SNSキャンペーンなどを企画している。

●物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」構築へ

(埼玉県秩父市)

埼玉県秩父市は、民間企業・大学を含む9者は、2020年11月に「秩父市生活交通・物流融合推進協議会」を設立し、物流、生活交通、観光交通、医療等の多様な分野のサービスについて、先端技術を活用してヒトとモノの移動を最適化・効率化し、持続性の高い事業モデル(「秩父モデル」)を構築することを目的として、5年間にわたり調査・実証を行い、2024年に社会実装を目指すことを発表した。

本事業では、「ドローン物流」「遠隔医療」「MaaS」(貨客混載・EVカーシェアリング)などの先端技術を活用していくこととしている。

●観光案内施設「SHIBUHACHI BOX」をオープン

(東京都渋谷区)

(一社)渋谷駅前エリアマネジメント[※]は、2020年10月、東急5000系車両モニュメント(通称青ガエル)の跡地に、新たな観光案内施設「SHIBU HACHI BOX」をオープンした。

待ち合わせスポットである渋谷ハチ公広場の立地を生かし、スタッフによる観光案内、タッチパネルを使用したアバターによる案内、渋谷区観光協会の公式・公認お土産物の販売のほか、情報発信スペースを活用した情報提供や、無料Wi-Fiサービス提供などを実施している。

※ 渋谷駅前エリアマネジメント協会は、2013年5月に、まちづくりに関するルールづくりと官民の調整のために、関係企業、組合、国、都、区などによって設立された協議会。(一社)渋谷駅前エリアマネジメントは、当協議会が設定したルールに基づいて実際にまちづくり活動を実施している団体である。

●「食のまちづくり拠点施設」整備事業(千葉県館山市)

千葉県館山市は、2020年11月、「食のまちづくり拠点施設」整備事業の実施方針を公表した。安房グリーンライン、国道128号線に接する約2.3万㎡の敷地で、財源として「前澤友作館山応援基金」を活用し、PFI(Private Finance Initiative)手法の1つであるDBO(Design Build Operate)方式による実施を予定するとしている。

コンセプトを『食のライブファクトリー』とし、道の駅機能(トイレ、休憩、情報、駐車場)、地域振興機能(物販、飲食、加工)を整備し、「道の駅」への登録を目指す。2023年度中の開業に向けて、民間事業者の企画提案を受けて事業を推進している。

(吉谷地裕)